



Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニューズレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2002年3月29日 第17号

広島・長崎の被爆体験を学問対象に

—— 「広島・長崎講座」設置に向けて ——

広島・長崎に原爆が投下されてから半世紀以上が経過し、被爆者の高齢化や若者の平和意識の希薄化が懸念される中、被爆体験の継承が重要な課題となっています。

被爆体験を人類共通の財産として広く深く世界の人々に伝えていくためには、被爆体験の持つ意味を、平和学、政治学、社会学、哲学、文学、心理学、歴史学あるいは物理学など様々な学問分野で理論的に整理し、体系づけ、世界の大学で異なる社会背景を持つ若い人たちに伝えていく必要があります。

世界の大学に「広島・長崎講座」を設置・普及させていく取組みについては、昨年8月の第5回平和市長会議総会で採択した「平和市長会議の総合的な行動計画」の中でも重点計画の一つに掲げられています。

講座開設に向けた取組みの第一歩として、国内外の研究者がどのようなニーズと意欲を持っているかを調べるため、事務局では、昨年5月から、国際平和研究学会（IPRA）や日本平和学会など平和関係の学会加入者を対象に、メーリングリスト等を通してアンケー



パリ政治学研究所との協議の様子

ト調査を実施しました。その結果、海外42名、国内83名の計125名から回答がありました。（詳細結果は2ページ以降に掲載）

また、昨年10月、会長を務める広島市長が訪欧した際、パリ政治学研究所、ミュンヘン大学政治学研究所、マンチェスター市から講座開設へ向けた協力をいただけることになりました。

今後、事務局は早急に、講座内容や教材、講座を世界へ普及させていく上での課題や問題点を解決する方策等についての検討を開始するとともに、当面の取組みとして、いくつかの大学でのモデル講座の実施、講座に積極的な大学や研究者に対する資料提供、国際平和研究学会総会での講座PRなどの事業を実施することとしています。

各加盟都市におかれましては、「広島・長崎講座」の開設・普及に向け、御支援・御協力を賜りますようお願い申し上げます。



ミュンヘン大学政治学研究所長と協議する秋葉会長

アンケート調査を実施しました

事務局では、IPRA（国際平和研究学会）、COPRED（平和教育、教育、開発に関する米国平和学会）、PSA（米国平和学会）、日本平和学会などの加入者約1,400名を対象に、「広島・長崎講座」設置にかかるアンケート調査を実施しました。これに対して、海外42名、国内83名から回答をいただきました。

このうち、海外分については児玉克哉・IPRA事務局長に調査結果の考察を依頼しました。国内分については集計結果のみ掲載しています。

アンケート調査の結果（海外）

- 調査結果の考察：IPRA事務局長 児玉克哉 -

このアンケート調査は「広島・長崎講座」の設置に関して、海外の研究者や大学機関がどのようなニーズと意欲を持っているかを調べるために行われたものである。回答数は42であり、一見少ないと感じる人もいるかも知れない。しかし、こうした小規模のアンケートの実施によっても、「広島・長崎講座」に強い関心を持つ研究者が42名も浮かび上がったと考え、今後の展開に大きな希望を持つことができる。つまり、このアンケート調査は、「広島・長崎講座」への世界からの大きな関心を証明するものであり、また今後の展開の糸口ともなるものといえるだろう。

以下、項目ごとに考察を加えてみよう。

回答者に関する事項

大学レベルでの教育を担当されていますか。
教育を担当されていれば、どのような講義を担当されていますか。

| 区分 | 回答数 | 割合(%) |
|---------------------|-----|-------|
| 担当している | 38 | 90.5 |
| 大学レベルではないが教育を担当している | 1 | 2.4 |
| 担当していない | 3 | 7.1 |

担当していないと答えたのはわずかに3名で、ほとんどが教育を担当している。その内容を見てみると、平和についての講義が相当にあることがわかる。発展途上国では、「第三世界と開発問題」や「地域開発」な

ど、経済発展と平和の問題が教えられているケースが目につく。イスラエルでは、「紛争解決」の講義がもたれているなど、地域の特性を生かした形で平和の講座がもたれているのが印象的である。また、「平和学」「平和学入門」などと明確に平和学を制度化して、講義を持っているところも少なくなく、平和学がすでに世界に広まり、相当なレベルで制度化されていることもわかる。大学院レベルで平和学が教えられているケースも2~3あり、「広島・長崎講座」を展開する上での制度的な環境はかなり整っているといえるだろう。

平和に関する講座について

平和や戦争に関する事柄を講義の一環として学生に教えていますか。

| 区分 | 回答数 | 割合(%) |
|--------|-----|-------|
| 教えている | 40 | 95.2 |
| 教えていない | 2 | 4.8 |
| その他 | 0 | 0 |

教えていると答えた人は実に42名中40名であり、ほとんどの回答者が平和や戦争についての事柄を講義の中で教えている。特に注目されるのは、「ヒロシマデーを毎年行っている。8月の第一週目にインド平和週間を行う」(インド)や「核戦争を違法とする1995年の広島市長の証言も使用している」(アメリカ)などのように、広島や長崎との関連から平和にアプローチしているケースも少なくないことである。また、「12時

間に及ぶワークショップ」(スリランカ)や「反戦活動の効率をあげるため、活動家とともに取り組んでいる」(オーストラリア)などのようにアクションと結びついた形での教育も目に付く。

教えている場合、どの分野の講義で行っていますか。(複数回答可)

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|---------|-----|-------|
| 平和学 | 24 | 57.1 |
| 国際政治学 | 16 | 38.1 |
| 社会学 | 8 | 19.0 |
| 歴史学 | 5 | 11.9 |
| 哲学 | 4 | 9.5 |
| 文学 | 4 | 9.5 |
| 芸術 | 3 | 7.1 |
| 心理学 | 3 | 7.1 |
| 宗教学(神学) | 2 | 4.8 |
| その他の学問 | 13 | 31.0 |

教えている分野としては、「平和学」が24と圧倒的に多く、次いで「国際政治学」(16)、「社会学」(8)、「歴史学」(5)と続く。日本においては、平和との関連で教えられるのは圧倒的に「国際政治学」が多いが、国際的には「社会学」や「歴史学」などの教官も平和の問題に熱心である。また、「非暴力社会変革活動」とか「紛争解決」といった比較的新しい分野の講義も注目される。「広島・長崎講座」をどのようにして多様な学問ディシプリンと関連付けていくのかは大きな課題であるといえるだろう。

どのような論点を中心に教えていますか。(複数回答可)

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|--------------|-----|-------|
| 現代における紛争 | 28 | 66.7 |
| 平和の理論 | 27 | 64.3 |
| 平和教育 | 26 | 61.9 |
| 人権問題と平和 | 24 | 57.1 |
| 民主主義と平和 | 23 | 54.8 |
| 貧困・開発問題 | 20 | 47.6 |
| NGOと平和 | 20 | 47.6 |
| 環境問題と平和 | 19 | 45.2 |
| 南北問題 | 16 | 38.1 |
| 軍事化 | 16 | 38.1 |
| 第二次世界大戦 | 13 | 31.0 |
| 第二次世界大戦以前の戦争 | 6 | 14.3 |
| その他 | 10 | 23.8 |

「論点」に目を移すとさらに多様性が広がっていることがわかる。紛争、理論、平和教育、人権、民主主義、貧困と開発、NGO、環境問題、南北問題、軍事化、第二次世界大戦などが、特別に偏ることなく教えられていることがわかる。それだけ平和の問題は幅が広がってきており、総合的・統合的な視点からのアプローチが必要とされている。「広島・長崎講座」の展開を考える時、単に広島・長崎での被爆の実相を伝えるだけでなく、こうした多様な諸問題との関係を有機的に位置付ける作業も必要とされるだろう。人権、民主主義、NGO、環境問題などとヒロシマはどのような関係になるのか。「広島・長崎講座」の展開は、ヒロシマの思想化の問題とも絡む作業となると考えられる。

平和や戦争に関して講義をしている人に伺います。講義にどのような工夫をしていますか。(複数回答可)

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|--------------------|-----|-------|
| 戦争や平和をテーマにした文学 | 27 | 64.3 |
| ビデオの上映 | 25 | 59.5 |
| 戦争体験者などとの対話 | 12 | 28.6 |
| 戦争被害者などの証言集や回顧録の使用 | 12 | 28.6 |
| 教室内での平和のためのゲーミング | 12 | 28.6 |
| 戦争や平和をテーマにした芸術・音楽 | 9 | 21.4 |
| 平和・戦争博物館の見学 | 3 | 7.1 |
| その他 | 11 | 26.2 |

「戦争や平和をテーマにした文学」が最も多く27名で、「ビデオの上映」が25名と続く。文学では、「武器よさらば」「西部戦線異常なし」「黒い雨」などが使用されている。ビデオも活発に使われているようで、「予言」などの広島・長崎の核問題を扱ったものやベトナム戦争やユーゴスラビア紛争を扱ったものなど、様々なものが使用されているようである。ビデオは手軽なビジュアル教材であり、「広島・長崎講座」においても積極的に位置付ける必要があるだろう。文学にしてもビデオにしても、言葉の壁があることは確かである。広島・長崎の被爆の実相を伝える文学作品やビデオ教材を外国語で使えるようにすることが求められている。

また講義にインターネットを使用しているという回答も2~3あった。平和教育の今後の展開を考える時、インターネットの有効な利用は大きな課題であろう。広島市の運営するヒロシマ・ピース・サイトやキッズ平和ステーションは国際的にも高い評価を得ているが、「広島・長崎講座」の展開からもさらにこうしたホーム

ページを充実させて、効率的に広島・長崎の被爆の実相を伝えることが必要だろう。

「戦争体験者などとの対話」(12名)や「教室での平和のためのゲーミング」(12名)「平和・戦争博物館の見学」(3名)など、参加型の教育方法をとっている人も多いことも注目される。平和や戦争の問題を、「知識」として一方的に教え込むのではなく、教師も学生と一緒に能動的に理解していく方法論は平和教育においては極めて重要であろう。残念ながら、日本においてはこうした手法はまだ未熟な段階であるといえるだろう。広島・長崎の問題をどのようにして、「参加型」で学ぶ方法を確立していくのか。「広島・長崎講座」の課題の一つである。

平和や戦争に関する講義の中で、広島・長崎の原爆被害の実相について教えていますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|--------|-----|-------|
| 教えている | 31 | 73.8 |
| 教えていない | 6 | 14.3 |
| 無回答 | 5 | 11.9 |

すでに、42名のうち、31名が広島・長崎の原爆被害の実相について教えているということは、勇気付けられる数字である。広島市や長崎市とともに多くの市民団体が「ヒロシマ・ナガサキの声を世界に」と努力してきたことの一つの成果ともいえるだろう。もちろん、回答してくてくれた42名はほとんどが広島・長崎の被爆の問題に大きな関心を持っている人であり、世界の研究者の全体像から言えば、ほんの一部に過ぎないことは確かである。しかしそれにしても、広島・長崎の実相を伝える教育が確実に展開されていることは嬉しい事実である。

被爆体験の意義を学生たちに教えたいと思いますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|-------|-----|-------|
| 思う | 37 | 88.1 |
| 思わない | 2 | 4.8 |
| わからない | 0 | 0 |
| 無回答 | 3 | 7.1 |

42名中37名が肯定的に答えている。問題はこうした広島・長崎の体験をベースにした平和教育への意欲をどのように具体化させていき、発展させていくのか、ということに絞られてくるように思われる。

平和講義における広島・長崎の被爆体験等の活用について
平和講義に被爆体験・被爆資料などを活用したことがありますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|-----------|-----|-------|
| 活用したことがある | 22 | 52.4 |
| 活用したことはない | 12 | 28.6 |
| よく活用している | 7 | 16.7 |
| 無回答 | 1 | 2.4 |

よく活用する人は7名、活用したことがある人は42名中22名であり、足すとほとんどの回答者が活用したことがあることになる。広島・長崎の被爆の実相を伝える上では、こうした被爆体験・被爆資料の有効な活用は不可欠であることを物語っているといえるだろう。どのような資料を使ってきたのか、使えるのか、ということが極めて重要になる。

どのようなものをどのように活用したのでしょうか。

- ・原爆に関するビデオや原爆投下後の写真や芸術作品
- ・広島平和記念資料館のビデオ「母たちの祈り」
- ・被爆者とのインタビューの録画
- ・新聞記事や統計資料
- ・歴史的資料や文学作品 など

具体的にどのようなものを活用したのかを見ていくと問題点が明らかになってくる。「原爆に関するビデオや原爆投下後の写真や芸術作品」(アメリカ)「ビデオでは広島平和記念資料館の『母たちの祈り』や被爆者とのインタビューの録画など」(アメリカ)などといったように、かなり豊富な教材を活用している人もいる。しかし、新聞記事の切り抜きや統計資料などだけを中心に活用している例も少なからずみられる。また文学に関しても、ジョン・ハーシーの「ヒロシマ」などに限定されている例もあるようで、十分に活用できるとはいえないようである。被爆瓦などの被爆に関する原資料や外国語訳されたビデオ教材の入手などは、国によっては容易なことではなく、そうした資料不足からせっかくの平和教育の効果を十分にあげることができていないケースもみうけられる。意欲のある教師に適切な教材を渡すことは、ヒロシマを世界に伝える上で重要な作業となるであろう。

あなたは今後、平和講義に被爆体験・被爆資料の活用をしたいと思いますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|-----------------------------|-----|-------|
| ぜひとも活用したい | 31 | 73.8 |
| 活用したいと思うが、どれだけ講義に生かせるかわからない | 5 | 11.9 |
| 現在は活用できないが、将来的には活用したい | 3 | 7.1 |
| 活用したいとは思わない | 1 | 2.4 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無回答 | 2 | 4.8 |

ほとんどの人が、平和講義に被爆体験・被爆資料を活用したいと考えている。「ぜひとも活用したい」という人に限定しても、42名中31名である。

被爆体験や被爆資料を平和講義に活用する場合、あなたはどのような資料を特に必要とされますか。(複数回答可)

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|-------------------------------|-----|-------|
| 被爆の惨状を記録したビデオやスライド | 30 | 71.4 |
| 原爆が与えた社会的・身体的・心理的影響についての書籍や論文 | 29 | 69.0 |
| 被爆の惨状を表現した文学 | 24 | 57.1 |
| 被爆者の証言ビデオ | 24 | 57.1 |
| 被爆の惨状を表現した芸術・音楽(テープ・CD) | 17 | 40.5 |
| その他 | 7 | 16.7 |

具体的にどのようなものを必要としているののを見てみると、やはりビデオという声は強い。「予言」や「21世紀を核のない世紀に」など、すでにビデオのタイトルを挙げて要求している人もいる。「被爆の惨状を記録したビデオやスライド」は42名中実に30名が、また被爆者の証言ビデオも24名が必要と答えている。「広島・長崎講座」の実現において有効なビデオの入手はそれだけ重要度が高いといえるだろう。

また、原爆が与えた社会的・身体的・心理的影響についての書籍や論文も29名もの人がほしいとしており、注目に値する。こうした書籍や論文も教材として活用できるものとなると、意外と少なく、入手しにくいのであろう。これまでの研究の蓄積を教材として活

用しやすいものにし、英訳などをして、世界の大学に配布することが求められているといえるだろう。

「広島・長崎講座」の創設について

「広島・長崎講座」を創設したいと思いますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|-------------------------------------|-----|-------|
| これまでの講義に広島・長崎の被爆体験を教える時間を入れる形で参加したい | 11 | 26.2 |
| 新しい講義科目を創設したい | 8 | 19.0 |
| コースとして創設したい | 8 | 19.0 |
| 興味はあるが、どのような形で参加できるか考えたい | 5 | 11.9 |
| 現在は取り組みないが、将来的には取り組みたい | 2 | 4.8 |
| 取り組むつもりはない | 1 | 2.4 |
| その他 | 2 | 4.8 |
| 無回答 | 5 | 11.9 |

極めて積極的な答えに驚かされる。8名もの人がコースとして創設したいと答えている。大学の中で、「広島・長崎講座」をコースとして創設することはカリキュラムの編成を伴う作業であり、容易なことではない。日本においても、コースとして創設するのは、相当に難しい作業である。コースとして創設したいとする人が8名、新しい講義科目を創設したいとする人が8名という結果は、予想以上に海外からの意欲が高いことを示している。インドでは、東洋文化や哲学に焦点をあてた平和教育推進室を設立する計画もあるようで、そうした新しい動きと連動させることも可能なようである。「広島・長崎講座」の推進は、世界の大学教育に一つの波紋を投げかけ、新たな平和教育の展開をもたらす可能性を秘めているといえるだろう。

これまでの講義に広島・長崎の被爆体験を教える時間を入れる形で参加したい人は、11名である。上記の人とあわせると、実に27名が具体的に「広島・長崎講座」の展開を自分の大学で考えていることになる。一部の研究者へのアンケートに過ぎないにもかかわらず、すでに27名もの人が「広島・長崎講座」への参加を考えているという事実は、このプロジェクトの将来的な展望を感じさせてくれるものである。

アンケート調査の結果（国内）

回答者に関する事項

大学レベルでの教育を担当されていますか。
教育を担当されていれば、どのような講義を担当されていますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|---------------------|-----|-------|
| 担当している | 80 | 96.4 |
| 担当していない | 3 | 3.6 |
| 大学レベルではないが教育を担当している | 0 | 0 |

平和学、国際平和論、国際関係論、国際政治学、国際法、国際理解教育論 など

平和に関する講座について

平和や戦争に関する事柄を講義の一環として学生に教えていますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|--------|-----|-------|
| 教えている | 78 | 94.0 |
| 教えていない | 2 | 2.4 |
| その他 | 3 | 3.6 |

教えている場合、どの分野の講義で行っていますか。
(複数回答可)

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|---------|-----|-------|
| 平和学 | 29 | 34.9 |
| 国際政治学 | 21 | 25.3 |
| 歴史学 | 9 | 10.8 |
| 社会学 | 7 | 8.4 |
| 哲学 | 6 | 7.2 |
| 宗教学(神学) | 3 | 3.6 |
| 心理学 | 3 | 3.6 |
| 文学 | 2 | 2.4 |
| 芸術 | 0 | 0 |
| その他の学問 | 42 | 50.6 |
| 無回答 | 2 | 2.4 |

どのような論点を中心に教えていますか。(複数回答可)

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|--------------|-----|-------|
| 現代における戦争 | 49 | 59.0 |
| 第二次世界大戦 | 44 | 53.0 |
| 人権問題と平和 | 42 | 50.6 |
| 貧困・開発問題 | 34 | 41.0 |
| 環境問題と平和 | 32 | 38.6 |
| 南北問題 | 31 | 37.3 |
| 軍事化 | 30 | 36.1 |
| 民主主義と平和 | 29 | 34.9 |
| 平和の理論 | 28 | 33.7 |
| NGOと平和 | 24 | 28.9 |
| 平和教育 | 23 | 27.7 |
| 第二次世界大戦以前の戦争 | 20 | 24.1 |
| その他 | 21 | 25.3 |
| 無回答 | 3 | 3.6 |

平和や戦争に関して講義をしている人に伺います。講義にどのような工夫をしていますか。(複数回答可)

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|--------------------|-----|-------|
| ビデオの上映 | 47 | 56.6 |
| 戦争被害者などの証言集や回顧録の使用 | 18 | 21.7 |
| 戦争や平和をテーマにした文学 | 13 | 15.7 |
| 教室内での平和のためのゲーミング | 10 | 12.0 |
| 戦争体験者などとの対話 | 9 | 10.8 |
| 平和・戦争博物館の見学 | 9 | 10.8 |
| 戦争や平和テーマにした芸術・音楽 | 8 | 9.6 |
| その他 | 38 | 45.8 |
| 無回答 | 14 | 16.9 |

平和や戦争に関する講義の中で、広島・長崎の原爆被害の実相について教えていますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|--------|-----|-------|
| 教えている | 50 | 60.2 |
| 教えていない | 27 | 32.5 |
| 無回答 | 6 | 7.2 |

被爆体験の意義を学生たちに教えたいと思いますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|-------|-----|-------|
| 思う | 75 | 90.4 |
| 思わない | 2 | 2.4 |
| わからない | 1 | 1.2 |
| 無回答 | 5 | 6.0 |

平和講義における広島・長崎の被爆体験等の活用について
平和講義に被爆体験・被爆資料などを活用したことがありますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|-----------|-----|-------|
| 活用したことはない | 41 | 49.4 |
| 活用したことがある | 32 | 38.6 |
| よく活用している | 6 | 7.2 |
| 無回答 | 4 | 4.8 |

どのようなものをどのように活用したのでしょうか。

- ・広島平和記念資料館の見学、碑めぐり
- ・被爆体験を直接聞く
- ・被爆体験記や被爆資料
- ・ビデオ「ヒロシマ・ナガサキ 核戦争がもたらすもの」
- ・NHK等で放映された原爆関連の特集のビデオ など

あなたは今後、平和講義に被爆体験・被爆資料の活用をしたいと思いますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|-----------------------------|-----|-------|
| 活用したいと思うが、どれだけ講義に生かせるかわからない | 35 | 42.2 |
| ぜひとも活用したい | 30 | 36.1 |
| 現在は活用できないが、将来的には活用したい | 11 | 13.3 |
| 活用したいとは思わない | 1 | 1.2 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無回答 | 6 | 7.2 |

被爆体験や被爆資料を平和講義に活用する場合、あなたはどのような資料を特に必要とされますか。(複数回答可)

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|-------------------------------|-----|-------|
| 被爆の惨状を記録したビデオやスライド | 49 | 59.0 |
| 原爆が与えた社会的・身体的・心理的影響についての書籍や論文 | 47 | 56.6 |
| 被爆者の証言ビデオ | 44 | 53.0 |
| 被爆の惨状を表現した文学 | 13 | 15.7 |
| 被爆の惨状を表現した芸術・音楽(テープ・CD) | 12 | 14.5 |
| その他 | 8 | 9.6 |
| 無回答 | 10 | 12.0 |

「広島・長崎講座」の創設について

「広島・長崎講座」を創設したいと思いますか。

| 区 分 | 回答数 | 割合(%) |
|-------------------------------------|-----|-------|
| これまでの講義に広島・長崎の被爆体験を教える時間を入れる形で参加したい | 30 | 36.1 |
| 興味はあるが、どのような形で参加できるか考えたい | 24 | 28.9 |
| 現在は取り組めないが、将来的には取り組みたい | 8 | 9.6 |
| 取り組むつもりはない | 4 | 4.8 |
| コースとして創設したい | 2 | 2.4 |
| 新しい講義科目を創設したい | 1 | 1.2 |
| その他 | 7 | 8.4 |
| 無回答 | 7 | 8.4 |

新たに10都市が市長会議のメンバーに加わりました

2001(平成13)年11月30日以降、これまでに次の10都市が新たに平和市長会議に加盟されました。

エルフトシュタット(ドイツ) ロンドン(イ

ギリス) ミリ(マレーシア) イルビッド(ヨルダン) チャンダルナゴール(インド) マタレ(スリランカ) ソチ(ロシア) パリ(フランス) ラムズゲート(イギリス) チェサピーク(アメリカ)

これにより、2002(平成14)年3月29日現在、加盟都市は世界103か国・地域520都市とな



アメリカ、イギリスの臨界前核実験に抗議

アメリカは、昨年12月13日、15回目の臨界前核実験を実施しました。また本年2月14日にはイギリスと共同で、16回目（イギリスは1回目）の臨界前核実験を実施しました。

平和市長会議では、これらの臨界前核実験に対し、役員都市8都市の連名で、抗議文を送付しました。

ここでは2月14日の臨界前核実験に対し、アメリカ及びイギリス政府宛てに送付した抗議文を掲載します。

アメリカの臨界前核実験に対する抗議文

アメリカ合衆国大統領

2002年2月15

日

ジョージ・W・ブッシュ 閣下

貴国は2月14日、ネバダ州の地下核実験場で16回目の臨界前核実験を英国と共同で実施した。

核兵器の拡散防止と一刻も早い廃絶が求められている中で、臨界前核実験を実施し、21世紀の今なお、核兵器を持ち続ける姿勢を保持することは、被爆者をはじめ核兵器の廃絶を目指す世界の人々の願いを裏切るものである。特に貴国は、ABM制限条約からの一方的な離脱やCTBT発効促進会議への欠席など、国際社会における核軍縮努力に水を差し、核軍縮に逆行する行為を度重ねており、激しい憤りを覚える。

広島・長崎の原爆投下とそのもたらした悲惨な結果から、歴史は貴重な教訓を学んだと理解していたが、このような時期に貴国が英国と共同して臨界前核実験を行ったという事実を目のあたりにし、あたかも60年前の原爆開発の場面に歴史が逆戻りしたかのような感覚を覚える。今後の世界の核兵器管理体制及び核軍縮プロセスに多大な悪影響を与え、核の拡散さえ招きかねないことを強く危惧する。我々は、103か国・地域の514都市が加盟する平和市長会議を代表して厳重に抗議する。

貴国は、臨界前核実験は核兵器の信頼性と安全性を検証することが目的で、核爆発を伴わないため、包括的核実験禁止条約（CTBT）に違反しないと主張しているが、我々、平和市長会議は、実験は新たな核兵器の開発につながり、CTBTの精神に反するものであると考えている。我々は、貴国が核兵器の廃絶を願う国際社会の訴えに真摯に耳を傾け、核大国の責務としてNPT再検討会議で採択された「核兵器の全面廃絶に対する核保有国の明確な約束」を誠実に履行する意思を持ち、今後、一切の臨界前核実験を中止し、核兵器のない新たな世界秩序の構築をめざすことを強く

イギリスの臨界前核実験に対する抗議文

英国首相

2002年2月15

日

トニー・ブレア 閣下

貴国は2月14日、米国ネバダ州の地下核実験場で臨界前核実験を米国と共同で実施した。

核兵器の拡散防止と一刻も早い廃絶が求められている中、また、とりわけ、昨年秋に我々、平和市長会議の会長が、貴国を訪れ、核兵器廃絶に向け一層の努力をするよう直接要請したにもかかわらず、貴国が米国と共同で臨界前核実験を実施したことは極めて遺憾である。21世紀の今なお、核兵器を持ち続ける姿勢を保持することは、被爆者をはじめ核兵器の廃絶を目指す世界の人々の願いを裏切るものである。

広島・長崎の原爆投下とそのもたらした悲惨な結果から、歴史は貴重な教訓を学んだものと理解していたが、このような時期に貴国が米国と共同して臨界前核実験を行ったという事実を目のあたりにし、あたかも60年前の原爆開発の場面に歴史が逆戻りしたかのような感覚を覚える。今後の世界の核兵器管理体制及び核軍縮プロセスに多大な悪影響を与え、核の拡散さえ招きかねないことを強く危惧する。我々は、103か国・地域の514都市が加盟する平和市長会議を代表して厳重に抗議する。

我々、平和市長会議は、臨界前核実験についても新たな核兵器の開発につながり、CTBTの精神に反するものであると考えている。貴国は、核兵器の廃絶を願う国際社会の訴えに真摯に耳を傾け、核保有国の責務としてNPT再検討会議で採択された「核兵器の全面廃絶に対する核保有国の明確な約束」を誠実に履行する意思を持ち、今後、一切の

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-2（財 広島平和文化センター内

Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

このニューズレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。